

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：20101
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2023
課題番号：20K19243
研究課題名（和文）虐待予防に向けた親子への切れ目ない支援のための保健師と助産師の連携活動指標の開発

研究課題名（英文）Development of indicators of collaborative activities between public health nurses and midwives for seamless support to parents and children for abuse prevention

研究代表者
岡田 尚美（Okada, Naomi）
札幌医科大学・保健医療学部・講師

研究者番号：00515786
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：保健師と助産師の連携活動指標として、63項目を生成した。連携活動指標は、「所内で助産師との連携について検討、確認する」等の保健師が助産師と連携をはかるまでの活動、「助産師と家族に対する支援の方向性を一致させる」「担当者会議で家族の危険度を把握し、具体的な案を検討する」等の助産師を含む医療機関等との複数の場面での関わり、「助産師と個別事例以外でも顔を合わせる機会を設ける」等の連携の基盤づくりであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
連携活動指標を活用することで、保健師と助産師の連携の促進に寄与できると考える。それにより、継続的な支援が必要な親子に対して、早期から切れ目ない支援を行う一助となり、虐待予防につながるといえる。
また、実態を捉えにくい連携活動を明らかにし、新人教育、現任教育、基礎教育における実践力向上のための効果的なツールになり得、さらに連携活動の評価にも活用できるといえる。

研究成果の概要（英文）：Sixty-three items were generated as indicators of collaborative activities between public health nurses and midwives. The indicators of collaborative activities were: "discussing and confirming collaboration with midwives in the office" and other activities before public health nurses collaborate with midwives; "agreeing on the direction of support for the family with midwives" and "understanding the level of risk for the family and discussing specific plans at the meeting of persons in charge"; "creating opportunities to meet with midwives outside of individual cases" and other activities to build a foundation for collaboration; and "providing opportunities to meet with midwives in other situations" and other activities to build a foundation for collaboration. and "providing opportunities to meet with the midwife outside of the individual case."

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 助産師 連携活動指標 虐待予防

1. 研究開始当初の背景

我が国は医療の進歩等により乳児死亡率が先進国の中でも低く、母子保健の水準は極めて高い。しかし、少子化の進行により、子育ての知恵伝承の低下、子育て世代の相互交流の希薄化が進行している。健やか親子 21 (第 2 次) では、「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」が基本課題の 1 つとして示されている。2016 年には、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、母子保健課長の連名による「要支援児童等 (特定妊婦を含む) の情報提供に係る保健・医療・福祉・教育等の連携の一層の推進について」の通知がなされ、市町村や病院、診療所における情報提供や連携のあり方が示された。

近年、切れ目のない支援による親子の安寧をはかるための施策化がなされているが、その一方で、日常的に児童虐待の事例が取り沙汰され、社会問題化している。児童相談所における児童虐待相談件数は増加し続け、特に虐待死亡事例では 0 歳児が最も多い現状である。また、育児不安や困難を抱える家族の実態が多数報告され、シングルマザーや精神疾患、経済的問題等、社会的ハイリスクな親子の存在が指摘されている。虐待に至る早期、必要に応じて妊娠期から要支援者に対する支援の体制を整備し、安心して子育てできる環境を整えていくことは喫緊の課題であるといえる。

児童虐待への対応のみならず、虐待予防に向けた些細な育児不安や養育環境の不備を早期に把握し、親子の安寧をはかる必要がある。そのためには、親子の主な支援を担う分娩取扱医療機関と保健機関が相互に連携することにより、切れ目のない支援を行うことが求められている。しかし、両者の連携は十分とは言い難い (岡田, 2016)。助産師は、妊娠中から出産し退院するまで親子の生活・養育状況および課題を把握できるが、退院後は関わりが減少する。そして、出産後から支援を開始する機会が多い保健師と、情報提供を含む連携をはかっている。助産師の具体的な活動を示した連携の指標は、研究代表者の先行研究で明らかとなったが、親子への支援のための保健師の具体的な連携活動指標は見当らない。保健師の連携活動指標を明らかにし、児童虐待予防の一助としていく必要があるといえる。

2. 研究の目的

児童虐待予防に向け、継続的な支援が必要な親子に対して切れ目のない支援を早期から行うための保健師と助産師の連携活動指標を開発し、その有用性を検証すること。

3. 研究の方法

(1) 文献検討により保健師の連携活動指標の素案を作成した。

(2) 面接調査による連携活動指標の開発

第一段階：保健師への面接調査により、連携活動指標原案を作成した。

第二段階：原案をもとに作成した調査票を用いた、保健師、助産師、研究者への面接調査により、連携活動指標を確定した。

4. 研究成果

(1) 医中誌 Web を用いて、「保健師&連携」「保健師&協働」をキーワードに、2015 年以降の原著を条件に文献検索を行った。590 件の内、妊娠期から乳幼児期の家族を対象とした、保健師の具体的な連携活動の記載がある 26 件を用いて文献検討を行った。

保健師は社会情勢を鑑み、多職種・多機関との円滑な連携をはかるため、多様な技を用いていた。単なる情報共有ではなく、連携者へ誠意ある姿勢で、顔の見える関係性を構築し、継続的な関わりをしていた。さらに、連携のための環境づくり、組織内でチームを発足させる等、時代に応じた活動を行っていた。一方、他職種との個人情報保護の認識の相違、タイムリーな対応が困難であること、人材の確保等の課題が明らかとなった。

(2) 第一段階：市町村において 25~35 年の経験を有する保健師 5 名に半構成面接調査を実施した。継続的な支援が必要な家族に対して助産師との連携がはかれた/はかれなかった事例を想起してもらい、その理由および連携に関わる具体的な技術・活動の実際、連携に対する認識、連携における課題、連携に必要な環境、助産師への意見・要望、日常的な助産師との関わり等を調査した。

助産師との連携をはかった妊産婦、子どもおよび家族について、それぞれまたは複合した課題に基づく育児困難等の状況が明らかとなった。保健師は、助産師および他職種・機関との連携に際し、主体的活動あるいは橋渡し等を実施していた。継続支援が必要な事例を把握し、所内では情報共有や対応を協議し、タイミングを見極めて助産師との連携をはかっていた。また、担当者会議や電話・文書による継続的な情報共有、病院訪問等を実施し、円滑な連携のための活動を行っていた。助産師との連携について、双方の役割の認識の必要性、対応事例以外でも顔を合わせる必要性、オンライン活用による連携の可能性も語られた。また一方、助産師との個人情報の認識の差、医療機関自体の連携に対する認識の差についての課題が明らかとなった。連携活動に関連のある文脈を取り出して内容分析を行い、素案を参考とし、連携活動指標の原案として 64

項目を抽出した。

第二段階：保健師または助産師かつ研究者の経験を有する5名に対し、構成面接調査を実施した。連携活動指標原案についての評価度（同意の程度についての4段階のリッカート尺度「適切である」「どちらかといえば適切である」「どちらかといえば適切ではない」「適切ではない」）、同意の程度についての理由、各項目への表記を含む意見、優先度、追加・削除項目およびその理由について調査した。同意の程度を集計して意見を分析し、「適切である」「どちらかといえば適切である」の割合が80%に満たなかった1項目を除外し、さらに表現等を精査して63項目の連携活動指標が生成された。

連携活動指標は、「所内で助産師との連携について検討、確認する」等の保健師が助産師と連携をはかるまでの活動、「妊娠期から助産師と連絡をとり、担当者間でつながりをつくる」「助産師と家族に対する支援の方向性を一致させる」「担当者会議で家族の危険度を把握し、具体的な案を検討する」等の助産師を含む医療機関等との複数の場面での関わり、「助産師と個別事例以外でも顔を合わせる機会を設ける」等の連携の基盤づくりであった。また、情勢を推し量りながら、オンラインの活用という新たな連携活動も含まれていた。

今後、本研究の成果である連携活動指標を臨地で試用して有用性を検証し、より現場に即した指標としていく必要がある。その際、本研究で明確となった、連携における課題に対する検証や社会資源の差による地域格差を踏まえていくことが望ましいといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Naomi Okada, Rika Gotoh, Ikuko Ohmura
2. 発表標題 Inter-Professional/Organization Collaboration of Public Health Nurses Working to Prevent Child Abuse in Japan: A Scoping Review
3. 学会等名 The 27th East Asian Forum of Nursing Scholars Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------